



2020年2月13日

日産自動車、2019年度第3四半期決算を発表

日産自動車株式会社(本社:神奈川県横浜市西区、社長:内田 誠)は13日、2019年度第3四半期決算を発表しました。

2019年度第3四半期累計の連結売上高は7兆5,073億円、連結営業利益は543億円、売上高営業利益率は0.7%となりました。また、当期純利益^{注1}は、前年同期比87.6%減の393億円となりました。

2019年度第3四半期累計財務実績

中国合弁会社に持分法を適用した2019年度第3四半期累計の財務実績は次の通りです。

(東京証券取引所届出 - 中国合弁会社に持分 法を適用) ^{注2}	2018年度 第3四半期累計	2019年度 第3四半期累計	前年同期比
売上高	8兆5,784億円	7兆5,073億円	-12.5%
営業利益	3,137億円	543億円	-82.7%
売上高営業利益率	3.7%	0.7%	-3.0ポイント
経常利益	4,718億円	1,414億円	-70.0%
当期純利益 ^{注1}	3,167億円	393億円	-87.6%

2019年度第3四半期累計の平均レートは、1USドル108.7円、及び1ユーロ121.0円を使用しています。

中国合弁会社を比例連結した会計基準では、2019年度第3四半期累計の連結営業利益は1,793億円、売上高営業利益率は2.1%となり、当期純利益^{注1}は393億円となりました。

グローバル販売状況

2019年度第3四半期累計のグローバル全体需要は前年同期比5.0%減の6,530万台となり、当社の販売台数は前年同期比8.1%減の369万7,000台となりました。

日本では、消費税の増税や台風の影響などにより全体需要が前年同期比1.7%減少したことに加え、他社が新車攻勢をかける中、当社の商品車齢が高くなってきていることも影響し、販売台数は前年同期比6.9%減の38万1,000台となりました。そのような中でも、昨年3月に投入した新型「デイズ」が

累計で7万台を超える販売を記録し、2019年9月に発売した新型「スカイライン」は、世界初の先進運転支援技術「プロパイロット 2.0」を搭載し、好評を得ています。

会計年度が暦年ベースの中国では、全体需要が10.7%減少する中で、当社の販売台数はほぼ前年並みの109万1,000台となり、市場占有率は0.6ポイント増の6.3%となりました。「エクストレイル」や「シルフィ」といった主要車種が引き続き販売を牽引しました。

米国では、商品の経年化や販売の正常化の取り組みを継続し、前年比9.1%減の98万台となりました。

ロシアを含む欧州では、新型「ジューク」などの新型モデルへの移行による販売の一時的な台数減も影響し、販売台数は前年比16.2%減の39万5,000台となりました。

アジア・オセアニア、中南米、中東、アフリカをはじめとするその他市場の販売台数は前年同期比11.5%減の54万7,000台となりました。

2019年度通期の見通し

当社は事業改革と収益力のリカバリーを着実に進めつつありますが、業績の低迷や全体需要の鈍化が続くことを想定し、通期見通しの修正を行いました。

2019年度通期のグローバル販売台数は、前回の見通しから3.6%減の505万台としました。中国の合弁会社に持分法を適用した2019年度通期の業績予想を下記の通り修正し、東京証券取引所に届け出ました。尚、今回の業績見通しの修正に、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う影響は含まれておりません。

(東京証券取引所届出 - 中国合弁会社に持分 法を適用) ^{注2}	前回見通し (2019年度第2四半期)	今回見通し	対前回見通し
売上高	10兆6,000億円	10兆2,000億円	-3.8%
営業利益	1,500億円	850億円	-43.3%
当期純利益 ^{注1}	1,100億円	650億円	-40.9%

2019年度今回見通しの平均レートは、1USドル108.0円、及び1ユーロ120.0円を使用しています。

2019 年度 期末配当の見直しについて

今年度の収益やフリーキャッシュフローの見通し、及び競争力の強化に向けた将来への投資の必要性を鑑みて、期末の配当を見送る予定です。

今後の取り組みについて

当社は、**米国事業のリカバリー**、**事業及び投資効率の適正化**、**新商品・新技術**・「**ニッサン インテリジェント モビリティ**」を軸にした着実な成長、の 3 つを事業構造改革の柱として、取り組みを進めています。

米国の販売正常化については、平均売価の維持や販売インセンティブ、ディーラー在庫の削減、フリート販売の適正化など徹底した取り組みを行い、着実な改善につながっています。

こうした取り組みにより収益も改善し、販売正常化の取り組みが業績に貢献し始めています。

事業と投資効率の適正化については、生産能力の合理化・生産ラインの効率改善を進めています。

また、商品ラインナップの合理化も予定どおり進捗しており、インドネシアでのダットサンブランドの販売打ち切りなど、当社が強みを持つ技術、車種群、地域に戦略的に集中し、投資効率の適正化を進めています。短期的なクリーンアップは終了し、現在、アライアンスの更なる活用を含め、22 年度以降に発表するモデルについても、選択と集中を進めています。

新商品・新技術・「**ニッサン インテリジェント モビリティ**」による着実な成長は、当社の将来を左右する事業構造改革の重要な柱です。当社のコアモデルである新型 SUV の北米市場への投入や、小型セダン、クロスオーバーの新興国市場への投入、そして進化した e-POWER を搭載したクロスオーバー、新たな日産ブランドを象徴する魅力的な新型 EV をホームマーケットである日本市場へ投入します。こうした新型車の投入によってグローバルでの平均車齢は、来年度の後半以降大きく改善する見込みです。

尚、当社は、足元の業績を踏まえ、2022 年度までのマイルストーンの見直しを行っており、アライアンスの更なる活用を含め、修正した計画を 5 月に公表する予定です。

注1) 親会社株主に帰属する当期純利益

注2) 2013 年度から中国の合併会社 東風汽車有限公司の連結方法が変わり、持分法が適用されています。本会計基準では、連結当期純利益に変化はないものの、連結売上高と連結営業利益には東風汽車の数値は含まれなくなります。

当社決算の詳細については、以下より資料をダウンロードいただけます。

www.nissan-global.com/JP/IR/FINANCIAL/

以 上

お問い合わせ先:

日産自動車株式会社 グローバルコミュニケーション本部
Tel:045-523-5521(企業)/5553(商品)/5520(IR)
<https://newsroom.nissan-global.com/> (プレス情報)
www.nissan-global.com/JP/IR/ (IR 情報)

読者からのお問い合わせ・ご相談は「お客さま相談室」
0120-315-232 (携帯・PHS対応) 9:00-17:00(年末年始を除く)
お問い合わせ・ご相談内容につきましては、お客さま対応や
品質向上のために記録し活用させていただきます。

	9ヶ月累計		第3四半期		当期予想変更 20年3月期
	当第3四半期実績 20年3月期	前第3四半期実績 19年3月期	当第3四半期実績 20年3月期	前第3四半期実績 19年3月期	
売上高 (注1)	75,073億円 (▲12.5%)	85,784億円 (0.6%)	25,042億円 (▲17.8%)	30,457億円 (5.9%)	102,000億円
日本	30,354億円 (▲11.9%)	34,448億円 (0.3%)	10,186億円 (▲13.8%)	11,814億円 (6.9%)	
北米	39,821億円 (▲12.7%)	45,637億円 (▲2.5%)	13,214億円 (▲20.7%)	16,668億円 (5.9%)	
欧州	11,194億円 (▲17.4%)	13,550億円 (▲7.3%)	4,010億円 (▲13.1%)	4,616億円 (▲12.5%)	
アジア	10,445億円 (▲11.2%)	11,765億円 (2.5%)	3,571億円 (▲12.6%)	4,085億円 (0.4%)	
その他地域	6,606億円 (▲20.1%)	8,267億円 (18.4%)	2,443億円 (▲14.8%)	2,869億円 (10.1%)	
小計	98,420億円 (▲13.4%)	113,667億円 (▲0.5%)	33,424億円 (▲16.5%)	40,052億円 (3.4%)	
消去	▲23,347億円 -	▲27,883億円 -	▲8,382億円 -	▲9,595億円 -	
営業利益 (注1)	543億円 (▲82.7%)	3,137億円 (▲13.9%)	227億円 (▲78.0%)	1,033億円 (25.4%)	850億円
日本	96億円 (▲94.4%)	1,711億円 (▲25.9%)	183億円 (▲68.0%)	571億円 (17.4%)	
北米	582億円 (▲49.4%)	1,149億円 (15.3%)	216億円 (▲26.6%)	294億円 (74.9%)	
欧州	▲259億円 (-)	▲242億円 (-)	▲44億円 (-)	▲73億円 (-)	
アジア	327億円 (▲39.8%)	542億円 (27.1%)	108億円 (▲56.1%)	248億円 (72.1%)	
その他地域	▲35億円 (-)	▲25億円 (-)	5億円 (-)	▲26億円 (-)	
小計	711億円 (▲77.3%)	3,135億円 (▲12.7%)	468億円 (▲53.8%)	1,014億円 (29.2%)	
消去	▲168億円 -	2億円 -	▲241億円 -	19億円 -	
経常利益	1,414億円 (▲70.0%)	4,718億円 (▲5.0%)	258億円 (▲81.8%)	1,419億円 (11.6%)	
親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益	393億円 (▲87.6%)	3,167億円 (▲45.2%)	▲261億円 (-)	704億円 (▲76.7%)	650億円
1株当たり当期(四半期)純利益	10.04円	80.96円	▲6.67円	18.00円	
潜在株式調整後1株当たり当期(四半期)純利益	10.04円	80.96円	▲6.67円	18.00円	
為替レート	108.7円/USD 121.0円/EUR	111.1円/USD 129.5円/EUR	108.8円/USD 120.3円/EUR	112.9円/USD 128.8円/EUR	108.0円/USD 120.0円/EUR
設備投資 (注2)	3,269億円	2,830億円	1,260億円	1,039億円	5,600億円
減価償却費 (注2)	2,803億円	2,858億円	1,003億円	986億円	3,790億円
研究開発費	3,963億円	3,805億円	1,404億円	1,259億円	5,400億円
総資産	180,886億円	189,637億円	-	-	
純資産	54,212億円	56,403億円	-	-	
自己資本比率	27.9%	28.2%	-	-	
業績評価	減収減益	増収減益	減収減益	増収増益 (親会社株主に帰属する当期 (四半期)純利益は減益)	

* 中国合弁会社持分法ベース

* ()内は対前年同期増減率

(注1) 本邦以外の地域に属する主な国又は地域は以下の通りである

- (1) 北米…米国、カナダ、メキシコ
- (2) 欧州…フランス、イギリス、スペイン、ロシア、その他欧州諸国
- (3) アジア…中国、タイ、インド、その他アジア諸国
- (4) その他地域…大洋州、中近東、南アフリカ、メキシコを除く中南米

(注2) 設備投資と減価償却費は、ファイナンスリース関連の金額を含む

	9ヶ月累計		第3四半期		当期予想変更 20年3月期
	当第3四半期実績 20年3月期	前第3四半期実績 19年3月期	当第3四半期実績 20年3月期	前第3四半期実績 19年3月期	
グローバル販売台数(小売)					
日本(軽を含む)	381千台 (▲6.9%)	410千台 (8.4%)	100千台 (▲19.8%)	125千台 (32.2%)	555千台
北米	1,281千台 (▲10.2%)	1,427千台 (▲8.5%)	404千台 (▲16.7%)	486千台 (▲7.7%)	1,655千台
(内 米国)	980千台 (▲9.1%)	1,078千台 (▲8.4%)	301千台 (▲18.4%)	369千台 (▲7.1%)	1,260千台
欧州	395千台 (▲16.2%)	472千台 (▲13.2%)	130千台 (▲8.1%)	142千台 (▲15.6%)	555千台
アジア	1,303千台 (▲2.4%)	1,336千台 (5.3%)	441千台 (▲3.6%)	458千台 (1.1%)	2,285千台
(内 中国)	1,091千台 (▲0.4%)	1,096千台 (7.4%)	373千台 (▲0.6%)	375千台 (1.6%)	(内 中国 1,547千台)
その他	335千台 (▲11.5%)	378千台 (5.5%)	119千台 (▲8.3%)	129千台 (▲2.9%)	
計	3,697千台 (▲8.1%)	4,023千台 (▲2.1%)	1,195千台 (▲10.8%)	1,340千台 (▲2.6%)	5,050千台
グローバル生産台数					
日本	585千台 (▲13.7%)	678千台 (▲7.4%)	195千台 (▲15.9%)	232千台 (9.8%)	770千台
北米 (注)	1,038千台 (▲12.7%)	1,189千台 (▲7.0%)	332千台 (▲19.5%)	413千台 (2.1%)	1,360千台
欧州 (注)	382千台 (▲23.9%)	502千台 (▲12.9%)	128千台 (▲24.0%)	168千台 (▲15.6%)	535千台
アジア (注)	1,463千台 (▲2.2%)	1,496千台 (3.0%)	517千台 (1.1%)	511千台 (2.0%)	2,125千台
その他 (注)	128千台 (▲2.4%)	132千台 (24.0%)	40千台 (▲8.6%)	43千台 (7.1%)	(内 中国 1,550千台)
計	3,596千台 (▲10.0%)	3,997千台 (▲3.6%)	1,212千台 (▲11.4%)	1,367千台 (0.8%)	4,790千台

* ()内は対前年同期増減率

* グローバル販売台数及びグローバル生産台数の中国・台湾については、1-12月ベースの数字

(注1) 米国、メキシコの生産台数

(注2) 英国、スペイン、ロシア、フランスの生産台数

(注3) 台湾、タイ、フィリピン、インドネシア、中国、インド、韓国の生産台数

(注4) 南アフリカ、ブラジル、エジプト、アルゼンチンの生産台数

	9ヶ月累計		第3四半期	
	当第3四半期実績 20年3月期	前第3四半期実績 19年3月期	当第3四半期実績 20年3月期	前第3四半期実績 19年3月期
連結売上台数				
日本	369千台 (▲7.8%)	400千台 (8.7%)	102千台 (▲21.9%)	131千台 (35.8%)
海外	2,166千台 (▲14.0%)	2,517千台 (▲7.1%)	743千台 (▲17.8%)	903千台 (1.8%)
計	2,535千台 (▲13.1%)	2,917千台 (▲5.2%)	845千台 (▲18.3%)	1,034千台 (5.2%)
連結生産台数				
日本	585千台 (▲13.7%)	678千台 (▲7.4%)	195千台 (▲15.9%)	232千台 (9.8%)
在外連結子会社	1,736千台 (▲12.8%)	1,991千台 (▲7.2%)	565千台 (▲17.1%)	681千台 (▲3.4%)
計	2,321千台 (▲13.0%)	2,669千台 (▲7.3%)	760千台 (▲16.8%)	913千台 (▲0.4%)

* 連結売上台数、連結生産台数は連結財務諸表のベースとなるものである